



国内企業のSDIに対する意識調査結果を発表

SDIの概念に共感している企業は半数以上だが、「実現したい」という企業は15%
SDI実現に確信を持てるような技術・製品の進化が必要

- IDC Japan は、企業における SDI (Software-Defined Infrastructure) の実現に対する意識調査結果を発表した。
- 本調査では、国内の企業および組織を対象としたアンケート調査を 2014 年 7 月に実施し、515 社から有効回答を得た。

IDC では、SDI を「サーバ、ストレージ、ネットワークのコンピューティングリソースを最適に活用できるようなソフトウェアでコントロールし、IT インフラ全体の運用管理を自動化するためのアーキテクチャ」と捉えている。現在 SDI を実現するための構成要素として、ネットワーク領域での SDN (Software-Defined Networks)、ストレージ領域での SDS (Software-Defined Storage) に関する製品やソリューションが多くベンダーから提供されている。

企業／組織の IT 部門に SDI の実現に対する意識について質問したところ、14.6% が「SDI を実現したい」と回答し、「概念には共感できるが、実現できるかどうかはまだ分からない」が 28.5%、「概念には共感できるが、実現は非常に難しいと思う」が 26.6%、SDI の概念に共感している企業はおよそ 55% にのぼる。ただ、それらの企業は将来的に SDI を実現できるかどうかは懐疑的で、その約半分は実現が非常に難しいと回答している。また、実際に SDI を実現したいという企業も約 15% にとどまっていることから、SDI を実現できると確信している企業

も現状では少ないと考えられる。今後 SDI を志向するユーザー企業が増えていくためには、SDI の実現に確信が持てるような技術・製品への進化が必要になると IDC では考えている。

SDI を「実現したい」「概念に共感している」と回答した企業に対して、SDI の実現で期待することを質問した結果、「IT インフラにかかるコストを大幅に削減できる」が最も多く 49.6%。次に「自律的な運用によって IT 管理者の人数を大幅に削減できる」が 41.2%。この 2 つの回答は、SDI の実現によって IT の製品やサービスにかかるコストや人件費を削減することに期待したものとなっている。それらの次に「拡張性／柔軟性が非常に高くなり、多種多様なアプリケーションが稼働できる」が 32.3%、「様々なクラウドサービスと連携して一元管理することができる」が 26.7% と続いている。

さらに SDI の実現に向けて IT 部門ではどのような取り組みが必要となるかということへの質問の回答では、「中長期的な IT 戦略の立案」が 44.6% で最も多く、「IT 部門の地位／権限を向上させ実現に向けたプロジェクトを主導する」が 35.1%、「経営層に対して

企業競争力向上のための必要性を認識させる」が 27.9% と続く。IDC では SDI の実現には時間がかかるため、IT 部門の組織力を向上させ、しっかりとした IT ビジョンを作成できる体制を作った上で、経営層に SDI の重要性を訴求するマインドをユーザー企業が持つことが必要であると指摘する。

IDC Japan ソフトウェア&セキュリティ シニアマーケットアナリストの入谷光浩氏は「SDI はすぐに実現できるものではない。ユーザー企業においては、中長期的な IT 戦略の立案、IT 部門の地位向上によるプロジェクト推進力の強化、経営層への訴求が SDI 実現に向けた最初の一步となる。また、ベンダーにとっても 1 社で SDI を実現することは難しい。ベンダー間で SDI のビジョンやアーキテクチャを共有し、各々の製品やサービスが有機的につながるようなエコシステムを形成していくことが SDI の実現を早めることになる」と指摘している。

● お問い合わせ先 ●

IDC Japan (株) セールス
TEL : 03-3556-4761
E-mail : jp-sales@idcjapan.co.jp
URL : <http://www.idcjapan.co.jp/>